

財政状況等一覧表（平成22年度決算）

(単位:百万円)

団体名 今別町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
287	1,313	165	1,765

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	備考
一般会計	2,809	2,610	199	193	0	2,942	0	
一般会計等	2,809	2,610	199	193		2,942	0	実質赤字額

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

※②が負数の場合のみ

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
今別地区簡易水道特別会計	134	168	△ 33	0	43	859	400	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	561	543	18	18	75	0	0	
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	147	141	6	6	18	0	0	
老人保健特別会計	0	0	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	42	41	1	1	22	0	0	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	397	378	19	19	80	0	0	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	36	31	5	5	23	0	0	
公営企業会計等 計				49		859	400	連結実質赤字額

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用している公営企業である。

※②+⑥が負数の場合のみ

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	左のうち一般会計 等負担見込額	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
青森県市町村総合事務組合	790	770	20	20	0	0	0	0	
青森地域広域事務組合	1,478	1,389	88	88	0	0	2,194	219	
青森地域広域消防事務組合	4,256	4,171	85	70	0	0	777	0	
青森県市町村退職手当組合	14,060	12,980	1,080	1,080	0	0	0	0	
青森県交通災害共済組合	212	196	17	17	0	0	0	0	
青森県後期高齢者医療 広域事務組合(一般会計)	502	481	21	21	0	5	0	0	
青森県後期高齢者医療広域 事務組合後期高齢者 医療特別会計	140,036	136,879	3,157	3,153	0	3,824	0	0	
一部事務組合等 計				4,449	0		2,971	219	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成21年度 決算A	平成22年度 決算B	差引 B-A
財政調整基金	179	213	34
減債基金	78	88	10
その他充当可能基金	111	81	△ 30
充当可能基金 計	368	382	14

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

(単位:%(財政力指数を除く))

財政指標名	平成21年度 決算A	平成22年度 決算B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成21年度 決算A	平成22年度 決算B	差引 B-A
実質赤字比率 (赤字の場合「△」)	4.58	10.94	6.36	△ 15.00	△ 20.00	今別地区簡易水道特別会計	0.0	0.0	0.00
連結実質赤字比率 (赤字の場合「△」)	8.26	13.65	5.39	△ 20.00	△ 35.00				
実質公債費比率	15.9	12.6	△ 3.30	25.0	35.0				
将来負担比率	158.7	136.4	△ 22.30	350.0					
財政力指数	0.17	0.16	△ 0.01						
経常収支比率	85.6	83.8	△ 1.80						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 3. 「資金不足比率」について、事業の規模が零となる場合には、「※」で表示している。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算による基準である。

【参考】健全化判断比率(実質公債費比率を除く)の算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額 ⑤}}{\text{標準財政規模 ①}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 ⑧}}{\text{標準財政規模 ①}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 ⑬} - \text{充当可能財源等 ⑭}}{\text{標準財政規模 ①} - \text{算入公債費等の額 ⑮}}$$

(百万円)

・将来負担額 = ③ + ④ + ⑦ + 退職手当負担見込額 + ⑧ + ⑨ + ⑩ + ⑪ + 公的信用保証等に係る損失補償見込額

1,004 (百万円)	0 (百万円)	4,567
		⑬

(百万円)

・充当可能財源 = 充当可能基金 ⑫ + 充当可能特定歳入 + 基準財政需要額算入見込額

382 (百万円)	2,085 (百万円)	2,467
		⑭

・算入公債費等の額 = 227 (百万円)

⑮